

平成29年度 1級電気工事施工管理技術検定 学科試験・実地試験のご案内

国土交通大臣指定試験機関

一般財団法人建設業振興基金 試験研修本部

〒105-0001東京都港区虎ノ門4-2-12

虎ノ門4丁目MTビル2号館6階

TEL03-5473-1581

[http:// www.fcip-shiken.jp/](http://www.fcip-shiken.jp/)

■ 学科試験・実地試験受付期間

学科試験免除者も受付期間は同じです

インターネット申込受付期間：平成29年2月3日(金)～2月17日(金)

書面申込受付期間：平成29年2月3日(金)～2月17日(金)〔消印有効〕

インターネット申込は再受験申込者及び前年度学科合格者のみ

■ 試験日

学科試験 平成29年6月11日(日)

実地試験 平成29年10月15日(日)

■ 試験地

札幌・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪・広島・高松・福岡・沖縄

■ 合格発表日

学科試験 平成29年7月21日(金)

実地試験 平成30年2月2日(金)

電気工事施工管理技術検定試験は、電気工事に従事する施工管理技術者の技術の向上を図ることを目的として、建設業法第27条の2に基づく指定試験機関である一般財団法人建設業振興基金が実施するものです。

1級電気工事施工管理技術検定試験に合格すると、所定の手続きによって国土交通大臣から技術検定合格証明書が交付され、「1級電気工事施工管理技士」の称号を称することができます。

1級電気工事施工管理技士は、建設業法に定められた営業所ごとに置く専任の技術者、工事現場に置く監理技術者又は主任技術者となる資格要件の一つに認められています。

■ ご注意

申込手続きの代行や本試験と紛らわしい名称を用いた講習等を行う業者がありますが、当基金とは全く関係ありません。国家資格の得られる試験は当基金のみが実施しているものです。

当基金は出先機関等も設置しておりません。また、個人や会社に電話やダイレクトメールなどで勧誘することはありません。受験申込は、本人が必ず当基金に直接行ってください。

1.受検資格

(1)学科試験

区分	学歴又は資格		実務経験年数	
			指定学科	指定学科以外
イ	大学・専門学校の「高度専門士」		卒業後3年以上	卒業後4年6ヶ月以上
	短期大学又は 5年制高等専門学校・専門学校の「専門士」		卒業後5年以上	卒業後7年6ヶ月以上
	高等学校・専門学校の専門課程		卒業後10年以上※1 ※2	卒業後11年6ヶ月以上※2
	その他		15年以上※2	
ロ	2級電気工事施工管理技術検定 合格証明書の交付を受けた者		合格後5年以上※1 ※2	
ハ	2級電気工事施工管理技術検定合格証明書交付後5年未満で 右の学歴の者	短期大学又は 5年制高等専門学校 専門学校の「専門士」	(イの区分で見てください)	卒業後9年以上※2
		高等学校 専門学校の専門課程	卒業後9年以上※2	卒業後10年6ヶ月以上※2
		その他	14年以上※2	
ニ	電気事業法による第一種、第二種又は 第三種電気主任技術者免状の交付を受けた者		6年以上 (交付後ではなく通算の実務経験年数です)	
ホ	電気工事士法による 第一種電気工事士免状の交付を受けた者		実務経験年数は問いません	

① 実務経験年数は、学科試験前日までで計算してください。

② 実務経験年数には、「指導監督の実務経験」を1年以上含むことが必要です。

指導監督の実務経験とは、現場代理人、主任技術者、工事主任、設計監理者、施工監督などの立場で、部下・下請けに対して工事の技術面を総合的に指導監督した経験をいいます。

③ 主任技術者の要件を満たした後、専任の監理技術者の配置が必要な工事に配置され、監理技術者の指導を受けた2年以上の実務経験を有する方は、表中の※1印がついている実務経験年数に限り2年短縮が可能です。この場合、提出書類として下記2.⑦の書類が必要です。

④ 指導監督の実務経験として「専任の主任技術者」を1年以上経験した方は、表中※2印がついている実務経験年数に限り2年短縮が可能です。この場合、提出書類として下記2.⑧の5点が必要です。

(2)実地試験 下記のいずれかに該当する方です。

① 本年度学科試験の合格者

② 学科試験免除者

(a)平成28年度学科試験のみの合格者

(b)技術士法による技術士の第二次試験のうちで技術部門を電気電子部門、建設部門又は総合技術監理部門(選択科目が電気電子部門又は建設部門)に合格した者で、なおかつ1級電気工事施工管理技術検定学科試験の受検資格(上記(1)表)を有する者

2.申込に必要な書類

- ①受検申請書②住民票(住民票コードを記入した場合は不要)、③パスポート用証明写真1枚、
④受験料の振替払込受付証明書、⑤資格証明書(合格証明書、免状等)の写し、
⑥卒業証明書(原本)、⑦「専任の監理技術者の指導のもとにおける2年以上の実務経験証明書」
⑧「専任の主任技術者実務経験証明書」「工事請負契約書(写)」「施工体系図(写)」「現場代理人主任技術者選任届(写)」「建設業許可通知書(写)」の5点

※①～④は、受験申込者全員が提出するものです。⑤～⑧は受験資格区分イ～ホに応じた提出書類です。

⑦は、1.(1)③の該当者のみが提出する書類です。

⑧は、1.(1)④の該当者のみが提出する書類です。

※受験資格上の内容を確認するために、当方が指定する書類を追加提出していただく場合があります。

再受験申込者(平成15年度～28年度までの受験申込者で、平成29年度の同一検定試験に再度申込する者(但し、平成15年度に前年度学科合格者の資格で実地試験の申込を行った方は除きます。))は、平成15年度以降の「受検票」、「不合格通知」のいずれかの原本を添付すれば、提出書類の一部(実務経験証明書、住民票、資格証明書、卒業証明書等)を省略できます。

3.受験料(消費税非課税)

学科試験 11,800円

実地試験 11,800円

4.申込方法

下表の区分のとおり「○」の付いている方法でお申し込みください。

区 分		書 面 申 込	インターネット申込	専用紙申込	
学科試験	① 新規受験申込者	○	×	×	
	② 再受験申込者	○	○	×	
実地試験	③ 前年度学科合格者	×	○	○	
	技術士合格者(注)	④ 新規受験申込者	○	×	×
		⑤ 再受験申込者	○	○	×

(注)技術士法による技術士の第二次試験のうちで技術部門を電気電子部門、建設部門又は総合技術監理部門(選択科目が電気電子部門又は建設部門)の合格者で、かつ1.(1)に記載した受検資格を満たす者

(1)書面申込(①、②、④、⑤の方)

申込用紙を購入し、書面申込受付期間内に必要書類を郵送して申込手続きをしてください。

(2)インターネット申込(②、③、⑤の方)

平成15年度～28年度までの受験申込者で、平成29年度の同一検定試験に再受験申込をする方は、インターネット申込みができます。

また、平成28年度学科試験のみの合格者もインターネット申込みができます。

(3)専用紙申込(③の方)

平成28年度学科試験合格者は、下記申込方法のいずれかを選択してください。

- A** 「前年度学科合格者専用申込書」による申込(2月上旬に当基金より発送)
- B** インターネット申込(当基金ホームページ)

5.書面申込用紙の入手方法(上記4.(1)の方)

申込用紙代金 1部 600円(消費税込み)

購 入 方 法 次の方法で購入できます。

- ① 当基金及び裏面(「受験申込書」の取扱先)の窓口にて購入(土・日曜日、祝日は休み)
窓口での販売期間 1月20日(金)～2月17日(金)

早くて
便利です

- ② インターネットを利用して購入

インターネットでの販売期間 1月20日(金) 9:00 ～ 2月10日(金) 12:00(正午)

- ③ 郵送請求による購入

郵送に必要な次の事項をメモ等に明記の上、申込書代に送料(1部250円)を加算して現金書留で当基金へお送りください。(2部以上は、部数により送料が変わりますので、当基金へお問い合わせください。また、6部以上は着払いとなります。)

郵送請求での販売期間 1月20日(金)～2月10日(金)

- I. 郵便番号 住所
- II. 受取人氏名(会社の場合は部署名・担当者も記載)
- III. 電話番号(日中連絡の取れる番号)
- IV. 郵送希望の申込書
 - i) 「1級電気申込書」
 - ii) 部数

※②及び③の入手方法で、依頼から5日以内に届かない場合には、必ずお問い合わせください。